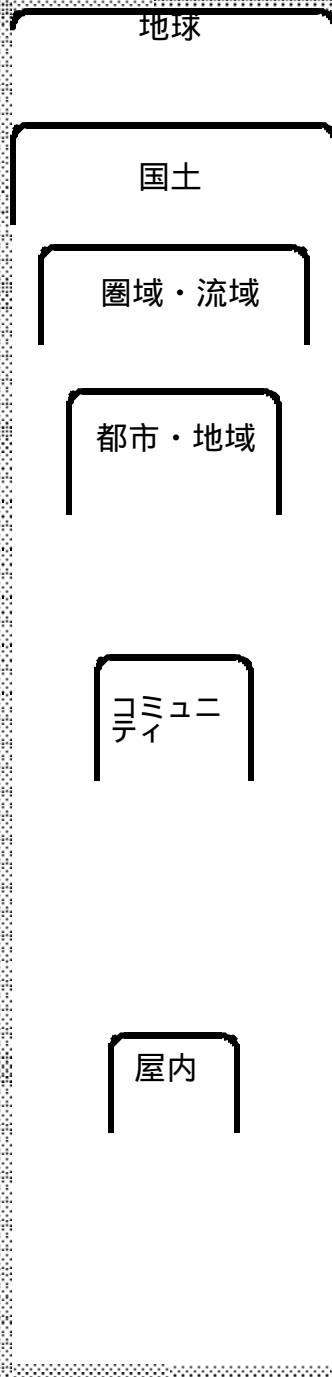


(別紙3) 空間スケールに心した各主体の役割

<各主体の役割>

<空間スケール>



自然と共存しつづける循環型国土の形成

積極的な自然環境の保全・回復

環境負荷の小さい地域間交流や物流等のネットワークの実現

地球規模の環境変化に備えた防災システム

リデュース、リユース、リサイクルのための具体的なシステムづくり

環境負荷の小さいコンパクトで美しい都市づくり

中山間地域等における豊かな自然の保全とそれを支える地域づくり

環境負荷削減の観点から住宅・社会資本や民間施設の整備・活用

国	自治体	NPO、NGO	企業	個人
<p><b>環境意識の醸成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策的に意図して国民の環境意識を醸成</li> <li>子供のうちからの教育</li> <li>クリーンエネルギーのモデル都市・住宅・建築物の建設</li> </ul> <p><b>情報の提供と共有</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い正確な情報の提供と共有</li> <li>国土の定期観測、定点観測</li> <li>専門家の役割、人材育成・確保</li> <li>協働の取組みにあたっては専門家の役割を期待</li> <li>広範な分野の人材の育成・確保とそのネットワークの形成</li> <li>協働に向けた仕組みづくり</li> <li>合意形成のシステムづくり</li> <li>行政側の連携・調整・仕組み</li> <li>調査等にかかる予算措置などでの支援</li> <li>評価のための手法・指標</li> <li>評価手法や指標の研究開発</li> <li>環境コストの負担</li> <li>国民が環境の価値を認めて、環境コストを負担するシステムづくり</li> <li>市場機能を活用し、企業・個人活動を誘導</li> <li>ITの活用</li> <li>情報の提供・交換・共有及びそれによる環境意識の醸成</li> <li>道路交通円滑化への活用</li> <li>公共事業執行手続きへの活用</li> <li>環境への影響等の予測、評価への活用</li> <li>技術の開発、活用等</li> <li>地域の特性に応じて柔軟に対応しうる技術の開発</li> <li>伝統的技術に秘められたその地域の自然との付き合い方に適した持続可能な独特の技術の活用</li> <li>コストや環境負荷の小さい技術の開発</li> <li>変化した自然の機能を回復させる技術の開発</li> <li>生態系変化の予測技術等の開発</li> <li>国際貢献</li> <li>環境政策対話</li> <li>地球観測情報ネットワークの形成</li> <li>環境技術協力の推進</li> <li>先進国の社会資本整備における環境配慮等に関する情報データベースの整備</li> <li>今まで貯えてきた技術・ノウハウの定型化と国内外への提供</li> <li>NPO、NGOの国際的に貢献する活動支援の仕組みづくり</li> <li>環境に関する国際会議の開催</li> </ul>	<p><b>環境意識の醸成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策的に意図して国民の環境意識を醸成</li> <li>子供のうちからの教育</li> <li>クリーンエネルギーのモデル都市・住宅・建築物の建設</li> </ul> <p><b>情報の提供と共有</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い正確な情報の提供と共有</li> <li>国土の定期観測、定点観測</li> <li>専門家の役割、人材育成・確保</li> <li>協働の取組みにあたっては専門家の役割を期待</li> <li>広範な分野の人材の育成・確保とそのネットワークの形成</li> <li>協働に向けた仕組みづくり</li> <li>合意形成のシステムづくり</li> <li>行政側の連携・調整・仕組み</li> <li>調査等にかかる予算措置などでの支援</li> <li>評価のための手法・指標</li> <li>評価手法や指標の研究開発</li> <li>環境コストの負担</li> <li>国民が環境の価値を認めて、環境コストを負担するシステムづくり</li> <li>市場機能を活用し、企業・個人の活動を誘導</li> <li>ITの活用</li> <li>情報の提供・交換・共有及びそれによる環境意識の醸成</li> <li>道路交通円滑化への活用</li> <li>公共事業執行手続きへの活用</li> <li>環境への影響等の予測、評価への活用</li> <li>技術の開発、活用等</li> <li>地域の特性に応じて柔軟に対応しうる技術の開発</li> <li>伝統的技術に秘められたその地域の自然との付き合い方に適した持続可能な独特の技術の活用</li> <li>コストや環境負荷の小さい技術の開発</li> <li>変化した自然の機能を回復させる技術の開発</li> <li>生態系変化の予測技術等の開発</li> <li>国際貢献</li> <li>環境政策対話</li> <li>環境技術協力の推進</li> <li>今まで貯えてきた技術・ノウハウの定型化と国内外への提供</li> <li>NPO、NGOの国際的に貢献する活動支援の仕組みづくり</li> <li>環境に関する国際会議の開催</li> </ul>	<p><b>環境意識の醸成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民が環境についての関心を高めることに協力</li> <li>子供のうちからの教育</li> <li>情報の提供と共有</li> <li>他の主体と連携した情報の収集・蓄積・発信</li> <li>専門家の役割、人材育成・確保</li> <li>協働の取組みにあたっては専門家の役割を期待</li> <li>広範な分野の人材の育成・確保とそのネットワークの形成</li> <li>協働に向けた仕組みづくり</li> <li>他の主体との協力、連携</li> <li>評価のための手法・指標</li> <li>評価の実施にあたって住民、研究者の参加への協力</li> <li>環境コストの負担</li> <li>市場機能の活用に関し、企業・個人の活動を誘導する認識</li> <li>ITの活用</li> <li>各主体との協働、情報収集・発信における活用</li> <li>技術の開発、活用等</li> <li>地域の特性に応じて柔軟に対応しうる技術の活用</li> <li>伝統的技術に秘められたその地域の自然との付き合い方に適した持続可能な独特の技術の継承</li> <li>国際貢献</li> <li>技術・ノウハウの提供</li> <li>国際的に貢献する活動</li> <li>環境に関する国際会議の開催</li> </ul>	<p><b>環境意識の醸成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域、コミュニティのあり方を考え、環境についての関心を高める</li> <li>企業内における環境教育</li> <li>情報の提供と共有</li> <li>他の主体と連携した情報の収集・蓄積・発信</li> <li>自らの活動に関する環境情報の把握と提供</li> <li>専門家の役割、人材育成・確保</li> <li>地域の環境等に関する企業の専門性・教育機能の活用</li> <li>専門家の育成</li> <li>協働に向けた仕組みづくり</li> <li>他の主体との協力、連携</li> <li>評価のための手法・指標</li> <li>評価の実施にあたって住民、研究者の参加への協力</li> <li>環境コストの負担</li> <li>環境の価値を認めて環境コストを負担</li> <li>ITの活用</li> <li>各主体との協働、情報収集・発信における活用</li> <li>技術の開発、活用等</li> <li>地域の特性に応じて柔軟に対応しうる技術の開発</li> <li>伝統的技術に秘められたその地域の自然との付き合い方に適した持続可能な独特の技術の活用</li> <li>コストや環境負荷の小さい技術の開発</li> <li>変化した自然の機能を回復させる技術の開発</li> <li>国際貢献</li> <li>環境技術協力の推進</li> <li>今まで貯えてきた技術・ノウハウの定型化と国内外への提供</li> <li>NPO、NGOの国際的に貢献する活動の支援</li> <li>環境に関する国際会議の開催</li> </ul>	<p><b>環境意識の醸成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域、コミュニティのあり方を考え、環境についての関心を高める</li> <li>子供のころからの教育(家庭教育)</li> <li>情報の提供と共有</li> <li>環境に関する情報の正確な把握と提供</li> <li>専門家の役割、人材育成・確保</li> <li>住民等が地域の専門家として担いうる教育機能を活用</li> <li>NPO、NGOへの参画</li> <li>協働に向けた仕組みづくり</li> <li>他の主体との協力、連携</li> <li>環境コストの負担</li> <li>環境の価値を認めて環境コストを負担</li> <li>ITの活用</li> <li>各主体との協働、情報収集・発信における活用</li> </ul>

<対象となる環境問題>

- 地球環境**
- 地球温暖化(気温変化、海面上昇)
  - オゾン層の破壊
  - 酸性雨
  - 海洋汚染
  - 森林の減少
  - 砂漠化
- 自然環境**
- 生物の多様性
  - ランドスケープの健全さ
  - 自然とのふれあい
- 生活環境**
- 大気汚染
  - 水質汚濁
  - 土壌汚染
  - 地盤沈下
  - 有害化学物質(ダイオキシン・環境ホルモン等)
  - 騒音
  - 振動・悪臭
  - 廃棄物
  - 景観

環境施策の展開にあたって	協働による取組みの推進				環境施策の基盤構築				国際貢献	モデル地域における先導的取組みの例
	環境意識の醸成	質の高い情報の提供と共有	専門家の役割と人材の育成・確保	協働に向けた仕組みづくり	環境の評価のための手法・指標	環境コストの負担	ITの活用	技術の開発、活用等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>その地域の住民が地域あり方を考え、環境についての関心を高めることが必要</li> <li>政策的に意図して国民の環境意識を醸成</li> <li>子供のうちからの教育</li> <li>クリーンエネルギーのモデル都市・モデル住宅・モデル建築物を建設することが有効</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い正確な情報の提供と各主体間の状況や環境効果等、定期観測、定点観測する仕組みを整備し、情報を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家の役割(例)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>専門的な調査、収集、分析等により質の高い情報を国民や協働の各主体に提供</li> <li>PIで聴取した多様な意見を専門的見地から集約し、収束の方向について提案・助言</li> <li>協働の取組みについて専門的見地から提案・助言</li> </ul> </li> <li>広範な人材の育成・確保(活用例)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>環境分野において行政経験等の豊富な人材を地域のボランティアや有給の臨時職員として活用</li> <li>地域環境に関する学校教育において、住民等が地域の専門家として担いうる教育機能を活用</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各主体の調整(コーディネーション)(例)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な主体による協働の取組みについての合意形成を行うシステム</li> <li>複数の行政主体や部局が関与する場合、調整の仕組み</li> </ul> </li> <li>調査等にかかる予算措置などで行政が協働の取組みを支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境の評価手法や指標の研究開発(例)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>将来世代への資産やツケがわかる環境会計的指標</li> <li>環境マネジメントシステム</li> <li>ライフサイクルアセスメント</li> <li>室内空気環境等に係る住宅の性能及び自然環境、社会環境等の周辺の住環境に関する指標</li> <li>各種事業等による地域全体の環境への影響の評価手法及びそれを表す指標</li> <li>トレードオフ関係にある環境問題を具体的に示す指標</li> <li>現在の経済原理に基づく判断基準と環境原理に基づく判断基準の比較指標</li> </ul> </li> <li>評価の実施にあたっての住民・研究者の参加が重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民が環境の価値を認めて環境コストを負担するシステムづくり(例)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>環境面で良い評価を受けた街並みで建築物の資産価値が上がるようなシステム</li> <li>ディベロップナーなどによって必要な環境コストを負担していく仕組み</li> <li>路上工事による通行止め等の環境への影響を少なくする等、環境負荷を削減効果を生じさせる仕組み</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の提供・交換・共有及びそれによる環境意識の醸成(例)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>国土の状況や環境変化、施策の効果等に関する観測データなど質の高い情報の国民への幅広い提供</li> <li>住民等との協働にあたっての情報・意見交換、合意形成などの迅速化</li> <li>各地域における協働の取組みについての(国内外を問わない)情報交換を通じた全国的な状況の把握やノウハウの蓄積、向上</li> <li>道路交通円滑化への活用</li> <li>公共事業執行手続きへの活用</li> <li>環境への影響等の予測、評価への活用</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の特性に応じて柔軟に対応しうる技術の開発</li> <li>伝統的技術に秘められたその地域の自然との付き合い方に適した持続可能な独特の技術の活用</li> <li>処理に時間がかかるものの、コストや環境負荷の小さい技術の開発</li> <li>変化した自然が本来有していた機能を回復させる技術の開発</li> <li>事業実施によって生じた生態系変化の予測技術等の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進国との協力(例)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>環境政策対話、地球観測情報ネットワークの形成等の推進</li> <li>環境技術協力の推進</li> <li>先進国の社会資本整備における環境配慮等に関する情報データベースの整備</li> <li>開発途上国への支援(例)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>今まで日本が蓄えてきた技術・ノウハウの定型化</li> <li>地域特性に応じて柔軟に対応しうる技術を活用</li> <li>国内における使用のみを目的とするだけでなく、輸出もできる技術の開発</li> <li>事業実施によって生じた生態系変化の予測技術等の開発</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>NPO、NGOの国際的に貢献する活動を支援する仕組みづくり</li> <li>環境に関する国際会議の開催</li> <li>東アジア等に対する「高密度居住に対する技術」や「オーストラリアや自然環境とのバランスに関する技術」の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流域圏を単位とした協働の取組みの例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>安全・やすらぎ・環境・福祉重視の川づくり・まちづくりによる「流域ベースの地域文化」の創造</li> <li>行政・住民による流域マップの共有等の実践</li> </ul> </li> <li>流域圏以外の連携の取組みの例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>「風のサミット」の開催など共通の特性を持った地域が、相互に情報を交換しながら連携する取組みを実践</li> </ul> </li> </ul>	